



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社ニチリン 上場取引所 東
コード番号 5184 URL <https://www.nichirin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 曾我 浩之
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 香山 喬尚 TEL 079-252-4151
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	53,471	4.0	6,813	△0.2	7,226	△9.4	4,262	△2.3
2023年12月期第3四半期	51,424	9.8	6,825	39.4	7,972	27.4	4,360	32.2

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 5,553百万円 (△39.8%) 2023年12月期第3四半期 9,226百万円 (△2.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	317.42	—
2023年12月期第3四半期	318.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第3四半期	77,931	59,093	67.5	3,991.81
2023年12月期	77,936	58,347	66.0	3,822.63

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 52,575百万円 2023年12月期 51,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	52.00	—	98.00	150.00
2024年12月期	—	75.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	80.00	155.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正については、本日（2024年11月12日）公表いたしました「配当予想の修正（創立110周年記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。
(期末配当金の内訳 普通配当75円00銭、創立110周年記念配当5円00銭)

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	1.9	9,000	△6.4	9,500	△9.9	5,300	△10.4	393.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社 (社名) 上海日輪汽车配件有限公司

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期3Q	14,371,500株	2023年12月期	14,371,500株
2024年12月期3Q	1,200,620株	2023年12月期	910,348株
2024年12月期3Q	13,427,368株	2023年12月期3Q	13,675,678株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年9月30日）における世界経済は、米国経済の底堅い成長が継続する一方、中国経済の減速やウクライナ・中東情勢による景気下振れリスクがある中、主要各国においては、インフレ抑制から金利引下げへ金融政策の転換が進められました。今後については、米国大統領選後の政策が世界経済に及ぼす影響とともに、世界的な地政学リスクの高まりが懸念されており、先行き不透明な状況が続いています。

米国においては、個人消費や設備投資の底堅さを背景に景気は堅調に推移する一方、景気のソフトランディングに向けた金利引下げが進められました。現在、大統領選後の経済政策、対中政策、安全保障政策に注目が集まっています。

欧州においては、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー・賃金上昇などのインフレが続き、経済活動は低調に推移しました。引き続き地政学的リスクの懸念は残る一方、賃金上昇に伴う個人消費の改善に加え景気回復に向けた政策金利の引下げが進められおり、今後の経済の回復が期待されています。

中国においては、国内では長引く不動産不況の影響と厳しい雇用環境を背景とした個人消費の低迷により、景気は減速へと向かいました。また外需においては、新興国向けEV輸出やIT関連需要は増加した一方、欧米諸国でのサプライチェーンの見直しや追加関税措置による輸入制限の動きもあり、景気は不透明な状況が続いています。

アジアにおいては、各国の金融引き締め策により、インフレは落ち着きを取り戻し景気は緩やかな回復基調を辿りました。また、外需では中国経済減速の影響を受ける一方、欧米諸国におけるサプライチェーン再編の受け皿となることによる半導体等のIT関連需要が回復しており、堅調な経済成長が期待されています。

日本経済は、年初に能登半島地震の影響により一部の企業で生産への影響を受けたものの、円安やコスト増に対する価格転嫁の進展により企業業績は好調を維持し、景気は緩やかに回復しました。今後も、人手不足や雇用環境の改善を背景に賃金上昇による個人消費の回復や設備投資の拡大など、景気回復の堅調な推移が期待されています。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

自動車の生産販売は、HV需要の増加と円安により輸出は増加しましたが、国内においては能登半島地震や大手メーカーの認証不正問題による出荷停止の影響、海外では中国市場での販売低迷の影響を受け、世界生産販売は前期に比較し低調に推移しました。EVへの対応については、欧米諸国において政府による補助金廃止やEV一本化からHVを含めた環境対応への見直しの動きもあり、引き続き各国の政策動向、消費者ニーズへの柔軟な対応が課題となっています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における国内乗用車メーカー8社の国内四輪車販売台数は、前年同四半期比8.8%減の301万台、四輪車輸出台数は、前年同四半期比3.4%減の289万台となり、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比9.0%減の570万台となりました。また、海外生産台数は、前年同四半期比4.7%減の1,213万台となりました。

このような環境のなか、当第3四半期連結累計期間の売上高は53,471百万円（前年同四半期51,424百万円）、営業利益は6,813百万円（前年同四半期6,825百万円）、為替差益40百万円の計上もあり、経常利益は7,226百万円（前年同四半期7,972百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4,262百万円（前年同四半期4,360百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

国内で能登半島地震や一部メーカーの出荷停止の影響を受けた一方、日本への生産移管を含めた北米向け輸出の増加や円安により、売上高は26,452百万円（前年同四半期25,687百万円）、営業利益は2,796百万円（前年同四半期2,460百万円）となりました。

② 北米

北米市場は、日系メーカーが得意とするHVの需要が好調に推移しており、また昨年7月からハーレーダビッドソン用部品の納入開始もあり、売上高は11,272百万円（前年同四半期9,869百万円）、輸入関税コストの増加や一過性の品質費用の発生等により営業利益は612百万円（前年同四半期865百万円）となりました。

③ 中国

EV化が着実に進む中、現地メーカーへの販売が増加した一方、日系メーカーの販売低迷により、売上高は8,340百万円（前年同四半期8,971百万円）、営業利益は988百万円（前年同四半期1,036百万円）となりました。

④ アジア

半導体等部品の供給不足の緩和に加え、グループ内最適生産による北米への販売増加により、売上高は18,475百万円（前年同四半期16,732百万円）、営業利益は2,651百万円（前年同四半期2,569百万円）となりました。

⑤ 欧州

ウクライナ・中東情勢には懸念があるものの、売上高は5,143百万円（前年同四半期4,655百万円）、営業利益は34百万円（前年同四半期26百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は46,942百万円（前連結会計年度末49,074百万円）となり、2,131百万円減少しました。主な内容は、棚卸資産の増加486百万円、現金及び預金の減少1,552百万円、受取手形及び売掛金の減少614百万円などによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は30,988百万円（前連結会計年度末28,861百万円）となり、2,126百万円増加しました。主な内容は、有形固定資産の増加2,478百万円、投資その他の資産の減少333百万円などによるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は13,436百万円（前連結会計年度末14,130百万円）となり、694百万円減少しました。主な内容は、買掛金の減少471百万円、電子記録債務の減少409百万円、未払法人税等の減少550百万円、その他（未払金等）の増加212百万円などによるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は5,401百万円（前連結会計年度末5,458百万円）となり、56百万円減少しました。主な内容は、長期借入金の減少201百万円、繰延税金負債の減少471百万円、リース債務の増加486百万円などによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は59,093百万円（前連結会計年度末58,347百万円）となり、745百万円増加しました。主な内容は、その他有価証券評価差額金の減少17百万円、為替換算調整勘定の増加241百万円、非支配株主持分の減少372百万円などによるものであります。

なお、自己資本比率は67.5%となり、前連結会計年度末と比べて1.4%増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は地域によって異なるものの、全体としては底堅い成長を維持しています。一方で、各国・各地域における対輸入品への追加課税による貿易摩擦の激化や、中東情勢の悪化による地政学的リスクの高まり、中国経済の成長鈍化、米国の景気減速懸念は引き続き懸念事項であります。

日本経済は、日本と欧米の金利差に起因する円安が続いており、外国為替市場での円安基調を追い風に、インバウンド消費や輸出企業の収益増加を背景に回復傾向にあります。しかし、グローバルでの需要低迷が輸出企業に与える影響次第では、経済状況が変動する可能性があり、今後も動向を注視する必要があります。

自動車業界においては、中国における日系自動車メーカーの販売不振が依然として続いています。また、各地域・主要な自動車メーカーのEV戦略見直しによる先行きの不透明感に加え、2024年11月の米国大統領選挙の結果を受けて、自動車および関連部品の輸入にかかる関税リスクが高まる等、今後も動向については注意が必要です。

このような事業環境ではありますが、現時点では当社の収益は概ね堅調に推移しているため、当社グループの2024年12月期の連結業績予測については、2024年2月14日の公表値を修正しておりません。

また、2024年12月期の業績は、概ね予想通りに着地する見込みですが、当社は2024年5月に創立110周年となる記念の日を迎えましたので、株主の皆様の日頃の温かいご支援に感謝の意を表するため、記念配当を実施することといたしました。

つきましては、期末配当は、1株当たり普通配当75.00円に記念配当5.00円を加え80.00円といたします。

この結果、年間配当金につきましては、すでに実施しております中間配当75.00円とあわせまして、1株当たり155.00円となる予定であります。

詳細については、本日開示いたしました「配当予想の修正（創立110周年記念配当）に関するお知らせ」を参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,595	19,043
受取手形及び売掛金	11,197	10,582
電子記録債権	2,493	2,096
棚卸資産	12,616	13,102
デリバティブ債権	2	19
その他	2,189	2,102
貸倒引当金	△19	△4
流動資産合計	49,074	46,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,563	18,272
減価償却累計額	△8,510	△8,963
建物及び構築物（純額）	8,052	9,309
機械装置及び運搬具	26,264	26,537
減価償却累計額	△17,987	△18,463
機械装置及び運搬具（純額）	8,277	8,073
土地	3,130	3,786
建設仮勘定	1,365	1,264
その他	6,531	7,674
減価償却累計額	△4,281	△4,553
その他（純額）	2,249	3,120
有形固定資産合計	23,074	25,553
無形固定資産		
その他	312	293
無形固定資産合計	312	293
投資その他の資産		
投資有価証券	4,062	4,042
繰延税金資産	628	651
その他	783	447
投資その他の資産合計	5,474	5,141
固定資産合計	28,861	30,988
資産合計	77,936	77,931

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,236	5,764
電子記録債務	3,103	2,693
1年内返済予定の長期借入金	463	291
1年内返済予定のリース債務	278	332
未払法人税等	1,172	621
賞与引当金	304	945
デリバティブ債務	0	2
その他	2,571	2,783
流動負債合計	14,130	13,436
固定負債		
長期借入金	291	90
リース債務	435	921
再評価に係る繰延税金負債	610	610
繰延税金負債	512	41
役員退職慰労引当金	0	1
退職給付に係る負債	3,195	3,333
その他	413	404
固定負債合計	5,458	5,401
負債合計	19,588	18,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158	2,158
資本剰余金	2,004	2,023
利益剰余金	41,293	43,225
自己株式	△1,881	△2,892
株主資本合計	43,574	44,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	984	966
土地再評価差額金	1,385	1,385
為替換算調整勘定	5,397	5,639
退職給付に係る調整累計額	114	69
その他の包括利益累計額合計	7,882	8,060
非支配株主持分	6,890	6,517
純資産合計	58,347	59,093
負債純資産合計	77,936	77,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年9月30日)
売上高	51,424	53,471
売上原価	39,071	40,478
売上総利益	12,352	12,992
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,159	1,162
貸倒引当金繰入額	△16	△4
役員報酬	251	262
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
給料及び手当	1,455	1,538
賞与引当金繰入額	190	196
退職給付費用	51	53
法定福利費	242	271
旅費及び交通費	151	161
租税公課	224	210
賃借料	98	122
減価償却費	227	244
その他	1,488	1,959
販売費及び一般管理費合計	5,526	6,179
営業利益	6,825	6,813
営業外収益		
受取利息	158	219
受取配当金	29	35
受取賃貸料	7	10
為替差益	943	40
その他	60	217
営業外収益合計	1,199	523
営業外費用		
支払利息	25	57
その他	26	53
営業外費用合計	52	111
経常利益	7,972	7,226
特別利益		
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	222	35
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	444
特別利益合計	228	484
特別損失		
固定資産売却損	8	1
固定資産除却損	54	82
固定資産減損損失	—	143
特別損失合計	62	228
税金等調整前四半期純利益	8,138	7,482
法人税、住民税及び事業税	2,609	2,439
過年度法人税等	402	—
法人税等調整額	△300	△328
法人税等合計	2,710	2,110
四半期純利益	5,427	5,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,067	1,109
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,360	4,262

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	5,427	5,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	△17
為替換算調整勘定	3,525	245
退職給付に係る調整額	11	△45
その他の包括利益合計	3,798	182
四半期包括利益	9,226	5,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,537	4,440
非支配株主に係る四半期包括利益	1,688	1,112

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

中間連結会計期間より、上海日輪汽车配件有限公司は、会社清算手続きにより2024年5月において残余資産の分配が完了し現地にて会社抹消登記手続きが開始され、程なく清算結了が見込まれることとなったため、中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、2024年7月8日付で所定の手続きが終了し、上海日輪汽车配件有限公司は清算結了致しました。

(会計方針の変更に関する注記)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この評価方法の変更は、グループ内最適生産拠点の見直しや仕入価格のボラティリティの高まりを契機に、期間損益計算をより適正にするために行ったものであります。

なお、当該変更が、当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	14,363	9,848	8,060	14,664	4,487	51,424	—	51,424
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,363	9,848	8,060	14,664	4,487	51,424	—	51,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,324	20	911	2,068	167	14,491	△14,491	—
計	25,687	9,869	8,971	16,732	4,655	65,916	△14,491	51,424
セグメント利益	2,460	865	1,036	2,569	26	6,958	△132	6,825

(注) 1. セグメント利益の調整額△132百万円には、セグメント間の未実現損益△153百万円、セグメント間取引消去21百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2024年1月1日 至2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	13,654	11,267	7,407	16,190	4,950	53,471	—	53,471
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,654	11,267	7,407	16,190	4,950	53,471	—	53,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,797	4	933	2,284	192	16,212	△16,212	—
計	26,452	11,272	8,340	18,475	5,143	69,684	△16,212	53,471
セグメント利益	2,796	612	988	2,651	34	7,081	△268	6,813

(注) 1. セグメント利益の調整額△268百万円には、セグメント間の未実現損益△321百万円、セグメント間取引消去53百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	1,986百万円	2,251百万円